

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 荒木 淳子

本論文は、企業で働く個人のキャリア発達を促す学習環境に関する研究についてまとめたものである。本論においてキャリアは「個人の生涯を通じ、仕事に関わる経験や活動に関連して個人に知覚された態度や行動の連鎖」(Hall 2002)と定義されているが、日本においても1990年代から働く個人の専門性や知的生産性を向上させるキャリア発達に関する研究が行われてきた。しかしながら、個人のキャリア発達がどのような学習環境のもとで促されるのか、キャリア発達と学習環境の関わりについて分析した研究は存在しなかった。

本論文では、LaveとWengerの実践共同体(Communities of Practice)概念に着目し、個人が職場と研究会など職場外の実践共同体を越境しながらキャリアを発達させる際の要因を明らかにするため、次のような実証研究を行っている。

- ・日本の企業で働く20代後半から40代前半の社会人302名を対象に質問紙調査を行い、企業で働く人のキャリア発達と実践共同体への参加経験、内省との関係について分析を行った研究。実践共同体への参加経験がキャリア発達を促すことが明らかになった。
- ・10の実践共同体に参加する30名に対するインタビュー調査を行い、企業で働く個人のキャリア発達を促す実践共同体のあり方について検討した研究。組織や職種を越えて多様な人々が参加し緩やかな活動を行う実践共同体への参加が、自らの仕事について内省を引き起こし、その結果キャリア発達が促されるという知見を得ている。
- ・職場内コミュニケーションと仕事内容の明示化について、個人の仕事に対する態度とキャリア発達との関わりを階層線形モデルによって分析した研究。仕事の目的や内容が明示された職場ほど、キャリア発達が促されること、職場内コミュニケーションはキャリア発達と関係しないことが明らかになった。

これらの実証研究および文献のレビューより、個人のキャリア発達を促す学習環境として、以下の3点を結論としている。

- 1) 職場と実践共同体の越境について、職場と実践共同体が本質的な重なりを持ち、実践共同体の活動の中に職場での経験や考え方を語る活動が埋め込まれていることが必要であり、越境による「経験と内省の接続」がキャリア発達を促すこと。
- 2) 職場のあり方について、仕事の目的や内容が明示されフレキシブルな働き方ができることが重要であり、個人が職場を越境して実践共同体に参加できる「職場の開放性」がキャリア発達の基盤となること。
- 3) 実践共同体のあり方について、多様な考え方を持つメンバーとの緩やかな活動とそれを支える配慮型リーダーシップが必要であり、「メンバー同士の信頼と自己開示の雰囲気」が

内省につながるコミュニケーションを喚起してキャリア発達につながること。

口頭試問においては、以下の点を中心に審査が行われた。

- ・職場のあり方とキャリア発達に関する研究における職場内コミュニケーションが挑戦性の高い個人にとってむしろキャリア発達を妨げる可能性があるという知見について、その理由に関する議論が行われた。研究の方法、結果については妥当であるが、解釈については今後さらなる研究が必要であることが指摘された。
- ・博士論文全体の構成として、学習環境における実践共同体の位置づけ、およびそれ以外の要因に関する明確化について質疑応答が行われた。本研究のテーマである企業で働く個人のキャリア発達への要因を明らかにする場合、実践共同体が中心であることの妥当性は合意されたが、今後学習環境のその他の要因について研究が必要であることが指摘された。
- ・本論文の実証研究が対象としている層が、大企業に勤めるホワイトカラー層を中心であつたことから、本研究の展開として、日本企業における他の層の労働者について明らかにすることや国際比較研究の可能性などが議論された。
- ・第7章の提言について、実際にキャリア発達を促すための具体的な手法について質疑応答が行われた。本研究は大きな原則を明らかにすることを目的としているが、今後さらに詳細な手法についての研究が必要であることが指摘された。

審査において指摘された今後の課題は、本研究が職場内外を越境しつつ実現されるキャリア発達という問題に対して従来にない学際的なアプローチを用いて新しい領域を切り開いていくことの裏返しでもある。本論文の知見を深めることによって、情報化・国際化によって大きく変化しつつある労働状況の中で、個人がより有効に学習するための知見が多々生みだされるであろうことについては審査委員全員が合意しており、意欲的かつ今後の可能性に満ちた論文であるとの評価に至った。よって、本審査委員会は、本論文が博士（学際情報学）の学位に相当するものと判断する。